

発展の権利宣言 32 周年 人権専門家が共同声明

2018/12/04

国連人権高等弁務官事務所

発展の権利に関する宣言採択から 32 周年に当たり、発展の権利などに関する 7 名の特別報告者、人権と国際連帯などに関する 2 名の独立専門家、女性差別作業部会議長が共同声明を公表した。内容は以下のとおり。不平等と差別は今日の世界が直面している難題であり、発展の権利の実現に対する障壁であるだけでなく、平和・安全保障・人権に対する主要な脅威であり、さらに移住を引き起こす最大の原因の一つでもある。性、ジェンダー、年齢、障がい、人種、民族、宗教、法的・経済的地位などに基づく構造的差別と結びついた世界経済における制度的不平等は、多くの個人・マイノリティ・集団が発展から周縁化され完全に排除されていることを意味する。こうした状況は人間の尊厳だけでなく、法の支配と市民的・政治的・経済的・社会的・文化的権利すべての実現を損なうものである。不平等の克服と差別の根絶は不可欠であるだけでなく、実際に法的拘束力のある義務である。